

令和2年度岡山県地方独立行政法人評価委員会（第1回）の議事録

1 日 時 令和2年5月下旬～6月上旬（新型コロナウイルス感染症対策のため、書面審議）

2 参加委員 萩原委員長、小田委員、清水委員、秋山委員、桑原委員

3 議 事

（1）公立大学法人岡山県立大学 令和2年度 年度計画について

（2）公立大学法人岡山県立大学 役員に対する報酬の支給基準の変更について

4 書面審議内容

番号	質問・意見等	大学・事務局回答等	追加・再質問内容	左記への大学・事務局回答等
1	<p>資料年度計画対照表14～15頁の〔28〕県大協力会活動を軸として、交流会・講習会を継続して実施とあります。</p> <p>令和2年度はこれまでの実績を踏まえて、どんな活動を具体的に計画していますか？</p> <p>もっとも、このコロナ禍で活動が難しいですね。如何お考えですか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況に留意しつつ、下記の事業・活動等を可能な限り実施していく予定です。</p> <p>(1)産学官連携関係者間の情報交換及び交流並びに研究開発支援にかかわる事業 A. 教員および学生による会員企業への訪問 B. 会員、教員及び学生を対象とした交流会の開催</p> <p>(2)講演会、講習会、セミナー等の開催にかかわる事業 A. 最先端技術に関する講演会の開催 B. 画像技術講習会の開催</p> <p>(3)県内産業の発展に資する人材の確保・育成にかかわる事業 A. 会員企業による業種説明会の開催 B. 会員企業による合同企業説明会の開催</p> <p>(4)岡山県立大学の専門教育の充実に関する支援にかかわる事業 A. 学部及び大学院学生を対象とした技術者教育の試行 B. 企業参加型PBL教育の試行</p>		

2	<p>(対照表) 8頁 [14] 高校生のための・・・ 大変有意義な考えと活動です。 令和2年で拡充実施の方法と新規事業を計画するとあります。 大変良い事なので、今考えている具体策をご教示下さい。</p>	<p>令和2年度については、既存の取り組みである「高校生のための大学授業開放」、「高校への講師派遣」、「高校の進路指導担当教員との意見交換会」に加えて、新たにOPUフォーラム開催に合わせて「高校生と大学生の地域における探究学習の成果報告会」(※1)を、夏休み期間中に「高校教員向け教科情報の研修」(※2)を予定しておりましたが、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、実施時期と実施方法について検討中です。</p> <p>※1「高校生と大学生の地域における探究学習の成果報告会」 従来、OPUフォーラムで学生が発表していた、副専攻「岡山創生学」の科目である、「地域協働演習」のポスター発表に加えて、高校生の探究学習に関する発表もしてもらい、相互に交流するもの</p> <p>※2「高校教員向け教科情報の研修」 令和4年度から高校新課程において教科「情報I」「情報II」が始まるにあたり、高校教員側の知識を増やすために、本学教員が研修を行うもの</p>		
3	<p>素朴な質問ですが、別紙2の13頁～15頁の用語説明です。 こんなに身に付いていないカタカナを流行のように流用しないといけないのでしょうか。 リカレント教育にしても、生涯学び直し教育とか、独自の日本語を創り出せば岡山県大の特長になるのではないのでしょうか。 福沢諭吉が経世済民から経済という言葉を作りましたが、徒に外来語を使うのは、教育者側の努力不足だと思うのですが、如何でしょうか。</p>	<p>最近の文科省からの指導には、カタカナ明記が多く、確かに定義が曖昧なまま文言が独り歩きすることが多いです。「リカレント教育」もその傾向があり、一般に「生涯学習」の意味あい使われますが、教育機関を卒業した社会人が生涯にわたって、『学び直し』ができるシステムを指します。 従って、その意味合いに沿った本学独自の日本語を創り出すことを、ご提案通り検討します。</p>		
4	<p>兎に角、このコロナ禍で令和2年での活動が大きく阻害されます。県大として学生諸君に日常を変える為の基本的理念や行動指針を示すことをお考えでしょうか。100年に一度の災難です。それぞれの組織(家庭、学校、会社、工業会等)が今後コロナと共存する為の知恵を出し合っていかなければなりません。それには、各ユニットが善で正しい理念(価値観)や行動指針を日常を変えコロナと共存の為に示し、県大が学生、教職員一丸となって活動する事が大きな教育だと思います。</p>	<p>新入生に対しては、入学式中止に伴う学長メッセージをHPに掲載し、「大学で学ぶ」の講義の一環で、新型コロナウイルス禍に伴う学生達の意識改革を求めてレポートを提出させています。また、定期的に学長メッセージで「ピンチをチャンスに!」という考え方を発信し、併せて教務・学生支援班からは本学の基本的理念や行動指針をWEBで発信しています。さらに、オンライン授業に伴う通信環境の不備や経済的支援の有無をWEBアンケートで調査し、状況を把握して、適切な援助を検討しています。</p> <p>今後、第1クォーターが終了する際に、教員より学生にアンケート等を実施することにより、各教員と学生達の価値観の変化を把握する予定です。</p>		

5	<p>資料全般の成果指標について</p> <p>前年度目標 前年度実績 R2目標 の3数値を比較する形式で示してほしい。</p>	<p>別紙にてご提示します。(別紙1)</p>		
6	<p>別紙の予算、収支計画、資金計画について</p> <p>前期予算(計画)、前期実績、当期予算(計画)を比較する形式で示してほしい。</p>	<p>前期予算(計画)と当期予算(計画)の比較は別紙2のとおりとなります。</p> <p>なお、前期実績につきましては、6月より監査法人の監査を受けますことから、令和元年度に係る業務の実績をご審議いただく際にお示しいたします。</p>		
7	<p>資料[9] アクティブラーニングが初年度にもかかわらず69%の導入率になったのは素晴らしい成果であるとおもいます。</p> <p>一度、導入されている現場を見学させてください。</p>	<p>大学教育におけるアクティブラーニング(以下ALと略称)には、その定義も種類も多様でしたし、過去に学内調査をしたことありませんでしたので、本学では定義から着手し、その種類も主に大学教育で採用されている種類に絞り、初めて調査しました。その結果、多人数講義科目でも教員個人の教育手法として既になんらかのALが採用されていたことがわかりました。その数値が69%となります。次年度からは、この数値を上げると共に、種類に応じたきめ細かい調査を検討しています。</p>		
8	<p>資料[25]の成果指標21件とか24%とかを単独で示されてもそれが多いのか少ないのか評価できない。</p> <p>例えば全国の大学平均などの比較できる数値とともに示されたい。</p>	<p>公募型研究助成事業の採択数については、本学の第2期中期計画中の採択数の平均値(21.5件)から目標値を設定しています。(H25-H30実績) 19件、26件、19件、24件、20件、21件</p> <p>科研費採択率については、下記を参考に目標値を設定しています。</p> <p>本学採択率平均(H25-H30) : 24.9% 中四国(公立)平均(H25-H29) : 24.6% 全国(公立)平均(H25-H29) : 26.5%</p>		

9	資料 [32] の成果指標でTOEIC550点以上取得学生の伸び幅の目標が0点以上となっている。 現状維持が目標となっているのは、目標の設定の仕方の問題あり。 大学の教育により能力を伸ばそうという、意欲が感じられない。	本学の英語教育では英語のスキルの教育だけでなく英米文化交流や異文化コミュニケーションの教育を心がけてきました。ここ数年、英語を入試科目に取り入れている他大学に倣って本学もスキル教育に重点を置きTOEIC試験を行ってまいりました。目標設定にあたっては、これまでの実績から、まずは現状維持の目標を設定しています。引き続きネイティブ教員の増員、海外交流の促進など、英語能力の向上に向けた取り組みを行ってまいります。		
10	資料 [33] の各業務におけるリスクの識別ができたなら、現状でそれがどのようにコントロールされているのか、またそのコントロールに不備があるなら改善をお願いしたい。 さらには、リスクとコントロールのマトリックス表を文書化し完成したら、それをもとに改善度合いを大学評価の対象にしたい。	令和元年度は、法人業務のうち総務業務（執行体制、人員管理、雇用管理他）のリスクの識別を行い、モニタリング（内部監査）を実施したところであり、2年度以降において、順次、事務局及び各学部、センターのリスク評価に係るリスク洗い出し及びその対応を広げていく予定です。 リスクの文書化には、時間を要する見込みであり、引き続きご指導ご鞭撻いただければと存じます。		
11	現在、新型コロナウイルスで大変な時で、大学は休校状態ですが、インターネット等で授業をするなどしているのでしょうか。大学の対応は？（突発的な事での対応は大変でしょうか）	現在、学生の大学への入構は禁止していますが、オンラインにより授業を実施しています。通信環境の整わない学生にWiFiルーターを貸し出すなど、様々な工夫をしながら、当面は原則としてオンラインによる授業を実施する予定としています。	大学への入構は禁止という事ですが、新型コロナのため卒業式も入学式も中止と聞いています。学生の皆様そして、家族にとっても残念な事です。落ち着いた時に何か記念になるような事を実施してあげて欲しいと思います。	様々な方面から同様のご意見はいただいております。 現状では、学生の学びに多大な影響が出ていることから、学生の安全を確保しつつ、教育の質を担保することが急務であり、当面はそのことに集中したいと考えています。
12	資料 別紙1 3「修学支援新制度による学生への経済的支援」とありますが、今回の新型コロナに関して特別な措置はありますか？	修学支援新制度では、新型コロナウイルスにより家計急変した場合も対象となるよう措置されています（随時受付）。 なお、新型コロナの影響でオンライン授業となったことから、自宅の通信環境が不十分な学生にポケットWi-Fiを無償貸与している。	留学生はいますか？いるのであれば、その対応は？	本学には1名の交換留学生と7名の留学生（大学院生）が在籍しています。修学支援新制度については対象外となっていますが、当該制度やコロナウイルス対応に関わらず、本学の規程及び大学間協定により協定校からの交換留学生（1名）と博士後期課程留学生（4名）に対しては授業料を免除しています。 また、Wi-Fiルーターの貸し出しや学生支援緊急給付金など、学生支援情報については個別にお知らせするとともに、担当教員と連携を密にしながらサポートを行っています。
13	成果指標で示している数値が、中期計画の目標を下回っているケースがいくつかあります（例えば、項番4の55%→53%、項番25の25件→21件など）。実現可能性の課題はありますが、単年度で低い数値を設定していると、中期計画の後半年度で苦しくなるのではないかと思います。いかがでしょうか。	中期計画の期間中で段階的に数値の向上を図り、最終年度に到達するべき目標を中期計画の目標値としているため、令和2年度時点ではこれまでの実績を踏まえ、中期計画より低い目標値を設定しております。この目標値にかかわらず、数値の向上に向けて取り組んでまいります。		

14	<p>項番6の海外研修は具体的な計画が決まっているのでしょうか。</p>	<p>本学と学術交流協定を締結しているイタリアのダンヌンツィオ大学あるいはタイ王国のカセサート大学において、保健福祉学分野におけるグローバルな研究能力を養うとともに、外国語で異文化圏の人々とのコミュニケーションをはかる力を高めるプログラムの開講を考えています。具体的には大学実験室での実験研究や食品加工会社等の視察、国際セミナーでの口頭発表を行います。 (注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今年度は中止の予定</p>		
15	<p>項番14の高大連携窓口の一本化は、高校側へもわかりやすく、新規事業推進にも資すると思われるよい取組だと感じます。</p>	<p>高大連携窓口については、令和2年度から設置した「アドミッション・高大連携センター」へ一本化しました。同センターは、本学のアドミッション・ポリシーに適合した入学者を受け入れるために、本学における教育研究、学習環境、入試情報等について積極的に広報し、高大連携の推進や入試改革の調査、研究及び立案を実施し、本学の教育・研究の発展に寄与することを目的としています。</p>		
16	<p>項番27については、「学部を越えた研究については、積極的に学内競争的資金を与える」などの工夫をすることにより、より連携が推進されるのではないかと思います。</p>	<p>学部を越えた研究について、「重点領域研究助成」として募集を行っています。この助成については、他の学内競争的資金よりも申請上限額を高く設定し、査定を経て交付しています。</p>		
17	<p>項番29について、感染症の影響で各種講演・講座の開催が難しい状況の中で、どのような形で地域連携教育を充実させるのか、アイデアがあればお願いいたします。</p>	<p>「コミュニティキャンパスおかやま」については、「地域創生 commons」を拠点に対面で活動することが前提でオンラインでの開講が困難なことから、対応に苦慮しています。今後、新たな生活様式が定着することが予想されますが、感染防止対策をした上で、充実した講演・講座の開催を検討してまいります。</p>		
18	<p>項番37について、ネットワーク更新に際して、遠隔授業の支援等を含めた情報発信・共有のシステムを実装する余地があれば、ご検討ください。</p>	<p>学内情報共有システムを含む「学内ネットワーク更新及び運用保守業務」に係る入札案件が4月7日公告、5月18日入札で実施されましたが、結果は不調に終わりました。そのため、現段階では予定している調達内容に加えてさらに左記実装に充当できる予算措置はありませんが、今後予定している本入札についての方針決定や日程調整を行うなかで検討項目に追加いたします。</p>		
19	<p>別紙2p. 1-[2]学士教育について、3学部のうち「保健福祉学部」と「デザイン学部」は学科改編に伴い3ポリシーの公表とそれに基づく教育研究環境の整備が今計画の中心となることは理解できます。一方「情報工学部」については「全国の大学、岡山県立大学協会の、システムエンジニアリング岡山等と連携」となっていますが第3期中期計画（中期・令和2年度対照表）に照らした学部独自の具体的な計画はありますでしょうか。</p>	<p>(1) 岡山大学、愛媛大学などの授業を受講する機会を設け、学生の視野を広げる取り組みを行います（新型コロナウイルスの影響で、実施の可否・方法などは調整中）。</p> <p>(2) 授業科目「技術者と社会」では、令和2年度より、岡山県立大学協会の会員企業から講師を招き、地域産業への貢献に対する意欲を高める内容で開講します。</p> <p>(3) 授業科目「エンジニアリング演習」では、岡山県立大学協会の会員企業を中心とする県内企業で長期インターンシップを行うことにより、地域産業の魅力・強みを認識できるようにします（新型コロナウイルスの影響で、実施の可否・方法などは調整中）。</p> <p>(4) 令和3年度に向け、カリキュラムの充実を継続的に検討します。</p>		

20	別紙2P. 2-[6]グローバル化社会に対応できる人材育成のため海外研修を導入となっていますが全員でしょうか。また大学院での研修ですが学部での研修との違いは何でしょうか。	保健福祉学研究科の共通科目（選択科目）として開講するため履修生が対象となるが、参加者数に上限があります。（参加者数の上限は、ダンヌンツィオ大学5名、カセサート大学3名としています。） 学部の海外研修は保健福祉分野の施設等の訪問見学を通じて異文化を学ぶことを主な目的とします。これに対し、大学院の海外研修はグローバルな研究遂行能力や海外研究者とのコミュニケーション能力といった、より実践的な能力を培うことを目的としています。従って、海外の研究室で実際に実験に携わり、英語で研究発表や意見交換を行うといった、主体的かつ能動的な行動が求められるプログラムとしています。 （注）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今年度は中止の予定		
21	別紙2P. 2-[8]デザイン学研究科の計画に「…研究科のあり方について検討」と書かれていますが計画としては抽象的に感じます。「あり方」とは何を指しているのでしょうか。	地域や社会に貢献できる人材を育成するよう教育研究組織やカリキュラムの充実を図るために、研究科の専攻および定員を見直します。		
22	P. 2-[11]長期インターンシップの成果指標ですが、第3期中期計画（中期・令和2年度対照表）策定時の現状と目標が55人でありR2年度も55人となっています。この毎年変わらない目標値を年度計画として掲げる理由は何でしょうか。またこの科目の対象学生数は何人で、母数に対して55人は何%でしょうか。	目標である55人は、取り組み初年度であったH30年度の実績人数としています。R1年度については、受入団体の増や学生への周知に努めたものの、実績人数は28人とどまっており、目標値の変更は行わなかったものです。 対象学生数は、3年次及び4年次の履修科目であることから、3年次及び4年次の在学者約800人となります。		
23	別紙2P. 3-[16]アクティブ・ラーニングの実施率は全科目を対象にした数値でしょうか。また調査時の「実施」の基準は何でしょうか。科目の特性によってはアクティブ・ラーニングが必ずしも適切ではないものもあると思いますが、目標値を80%としている根拠は何でしょうか。	2019年11月の調査では、2019年度開講計画にある専任教員担当の講義科目を対象としました。演習や実習科目ではAL(アクティブ・ラーニング)は既に導入されていることが殆どですし、多人数講義科目においてALが問われている大学状況があるからです。まず、ALの定義を教員に認知してもらうためにFD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会を利用し、種類についても理解を深められた段階で、教員各自がALを導入しているかどうか、その種類は何かについて調査しました。今回の調査では、どのような種類でもALを導入していれば数値に反映しますので、次年度も同様に専任教員の講義科目を対象として、一層AL導入の促進を図るために、同じ調査基準での数値向上を目指すという意図で80%としました。		
24	別紙2P. 5-[25]公募型研究助成、科研費共に、第3期中期計画（中期・令和2年度対照表）に示された現状（6年間平均値）及び目標に比べて件数、採択率の目標値を下げている理由はなぜでしょうか。	中期計画の期間中で段階的に数値の向上を図り、最終年度に到達するべき目標を中期計画の目標値としているため、令和2年度時点ではこれまでの実績を踏まえ、中期計画より低い目標値を設定しております。この目標値にかかわらず、数値の向上に向けて取り組んでまいります。		
25	別紙2P. 8-[46]従来より「役員会」「教育研究審議会」「経営審議会」については議事録が公表されていますが、今後公表予定の各委員会とはどのようなものを想定されていますでしょうか。	現時点では、令和元年度と同じく役員会、教育研究審議会及び経営審議会の公開を考えています。 学内向けイントラネットに揭示済みの委員会があることから公表について検討してまいります。		